



産業が変わり，教育が変わる

東京海洋大学海洋科学部教授 有元貴文

1. 産業が変わる

5円玉のコインの図柄の意味を御存知ですか？中心の孔の周りの歯車が工業，稲穂が農業，そして下半分の水面が水産業を表しており，第2次世界大戦の敗戦を乗り越えて，戦後復興を目指す日本の基幹産業がこの図案で表現されているという。そして貨幣そのものが商業活動であると考えれば，5円玉で産業教育の4本の柱が示されることになる。

さて，工業については当時から前途洋々たる未来があったものと思う。当時は繊維産業から重工業への転換が目標であり，今では自動車や家電産業，そして電子産業で日本のステータスを主張しており，今後もしばらくは日本の基幹産業であり続けるであろう。また，商業については神武景気，いざなぎ景気と戦後復興の波にのった上昇機運に支えられ，1980年代後半～1990年代初頭にかけてのバブル景気まで勢いは続き，商社が国を支えるという時代意識まであったかに思う。

それでは，稲穂と水はどうなったのかと考えると，一次産業である農林水産業についてはけっこう寂しいものがある。戦後一貫して続く就業人口の著しい減少，そして，国民総生産に占める一次産業の衰退には目を覆うばかりという状況にある。「農学栄えて，農業滅ぶ」という言葉がすでに大正時代に言われていたのには驚かされるが，一次産業の重要性が忘れ去られていく現在までの過程を見越しての名言としか言いようがない。さらに大学の農学部，水産学部が応用生命，環境科学，海洋生産といった名称に置き換えられていくなかで，一次産業を支える教育体制が，さらに変貌しつつある現状にある。



図2 わが国水産業の生産額の変遷

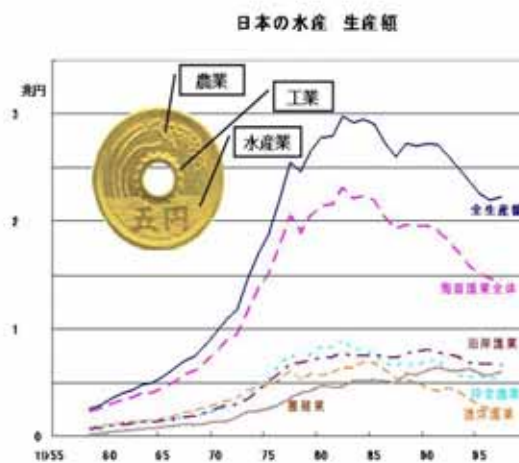


図1 わが国水産業の生産量の変遷

水産業に話を絞り込んで論を進めるために、図 1 として日本の漁業養殖業の生産量の変遷を示した。戦後の漁業成長期を支えたものが遠洋への進出であり、特にマグロ延縄漁業と遠洋トロールは世界の海を席卷し、水産高校・大学の練習船はこのための乗組員、航海士を養成することに大きく貢献してきた。しかし、1970 年代の 200 海里体制の定着とともに、遠洋漁業は衰退の道をたどり始めた。特に、遠洋トロールと称していたものが、実は他国の沿岸で操業していたわけで、当初はジョイントベンチャーとしての操業が細々と続き、沿岸国が操業技術を獲得していくにつれて漁場から締め出されていく結果となった。この 200 海里体制の始まりに重なって、幸いなことに日本沿岸のマイワシ資源が爆発的な伸びを見せ、1 魚種で 450 万トンという大量漁獲が日本の水産業を支えてくれた。しかし、不幸なことに、これがために日本の水産業の体制再編という不可欠な視点が見逃されてきたことにもなる。結果として、水産大国ニッポンという虚像は僅か 10 年も続かずに、マイワシ資源の回復が得られないままに、着実に生産量減少の道をたどり、水産物輸入大国としての現在に至っている。

日本の水産業の生産金額について図 2 に示したが、戦後一貫して続いた右肩上がりの生産量増大に比例して金額の伸びも顕著であり、1975 年に 2 兆円の大台を越え、80 年代半ばには 3 兆円のレベルに近づく勢いであった。さて、よく引き合いに出される例であるが、トヨタ自動車の 1 年間の売上金額が 25 兆円、営業利益としても 2 兆円を上げていることを考えると、日本の水産業の全生産額 2 兆円という枠組みはあまりにも寂しいものがある。最近の話題で、映画や音楽ソフトが 3 兆円産業に育っていることと比べても、5 円玉の下半分を支えていた日本の水産業が元気のないのも当然なのかもしれない。

2. 生徒の意識が変わる

漁師仕事は 3K, 5K の世界と言われる。そんな厳しさの中でも、遠洋漁業が華やかなりし昭和 30 年代、40 年代にはサラリーマンの 5 倍、10 倍の収入が得られた。だからこそ、水産高校や大学を卒業して遠洋漁船に乗船し、半年、1 年という長期航海に向かうエネルギーが溢れていたのだと思う。今の高校生、大学生に、当時と同じ漁業への意識を持たせるのは不可能であるし、そういう時代ではなくなっていると考えるべきであろう。

しかし、水産業のあり方を考えるときに、生産市場にあがった浜値での生産額が 2 - 3 兆円であり、これが食品として消費されていく過程までを含めた枠組みとして捉えなおす必要がある。農業と水産を加えた国内生産金額は 13 兆円であるが、これに輸入産業として 4.9 兆円、食品製造で 20.8 兆円、流通業界で 26.4 兆円、さらに外食産業で 15.3 兆円となり、最終的な消費金額としては 80 兆円にのぼる。この大きな枠組みの一翼を担うのが水産業の立場であり、生産者サイドにこだわらない業界の広がりを考え、これに対応していくことが大事に違いない。

伸び盛りを過ぎて、元気がなくなってしまった日本の水産業界は今の生徒たちにとって決して魅力のある世界ではない。しかも、大都市に限らず、どこの地方都市でも水産業と

いうものが身近には感じにくい産業になってしまっている。そのような情勢のなかで、生徒の意識が変わっていくことは止めようのない現象であり、戦後の伸び盛りの水産を支えてきた水産高校、大学のありかたも変わっていくべき時代に入ったと考えるべきであろう。少子化が進んで大学全入はいつ始まるかが話題となる今の世の中で、かつてと同じ枠組みの下で、同じ理念で教育を行うことの是非を考えなければならない。逆に言えば、時代の変化に敏感に対応する生徒の意識に対して、これまでとは別の働きかけが必要なのではないだろうか。特に、輸入、加工、流通、外食産業という水産を囲む業界への進出という方向性は大学の卒業生についてはすでに当然の流れであり、これが高校まで及んでいると考えて良いだろう。

3. 教育が変わる

水産系の高校、大学が様変わりする水産業界に対応して自ら変革し、成長してきたとは言い難い面がある。それよりもどちらかと言えば、受験生と入学者確保のためにやむなく変化してきたという背景もあったかと思う。もちろん、水産の枠組みを超えた教育体制を構築しようとする意識も強く、学校名の変更や学科の改編が動き始めている。特に、1990年の京都府立海洋高校に始まった「水産」から「海洋」への校名変更は大きなインパクトがあり、今では水産の名称を残す学校の方が少数派になろうとしている。最近の顕著な動きは少子化にともなう学校統合であり、また1994年の沖縄水産高校に始まった総合学科への流れであった。これらの大きな動きに対応して学科構成が検討され、改編が進められてきており、かつての漁業、機関、通信、栽培漁業、食品という枠組みに留まらない新しい動きが顕著となった。そのなかで、海洋開発やマリンスポーツに対応する学科も立ち上がり、また流通情報といった関連業界への対応も始まっている。

大学についても情勢の変化は同じ流れにあり、東京水産大学では今から20年前の1987年には漁業系の学科が改組により海洋生産学科と称し、そして2003年には統合により東京海洋大学と名称変更し、水産学部は海洋科学となっている。他の水産系大学についても、学科名として水産や漁業、養殖の名を残しているほうがまれであり、生物生産、生命科学、環境、資源、食品といったキーワードに海洋や水圏を冠した名称が主体となっている。

このような統合や改組、そして名称変更を通して、確かに教育も変わろうとしてきている。しかし、「農学栄えて、農業減ぶ」という言葉をまた持ち出すことになるが、高校や大学の水産教育が生き残りをかけて変貌するなかで、それでは日本の水産を支える教育体制と、そのための人材養成の使命はどこが担うのかという問題は解決されないままである。漁業を海洋生産と言い換え、養殖を生物生産と言い換えても、当初は誰もが本来の姿を意識しているに違いない。しかし、時代を経るなかで名称自体が存在意義を持ち始め、本来の目的を見失ってしまうことへの危惧は大きい。

4. そして、何が変わるのか - 産業を変える若いエネルギー

戦後 60 年間を経て水産業界は大きく変わってきた。大型の遠洋トロール漁船を多数擁して世界で活躍した大手水産会社も、水産物輸入と加工、販売に軸足を変えてきている。各地方で根付いていたマグロ延縄漁業、カツオ一本釣り漁業も、乗組員確保のために外国人研修生の制度を積極的に取り入れつつある。残された公海の遠洋資源はカツオだけといわれるが、カツオ巻網漁業の全世界的な競合のなかで経営体制を維持するのが困難になってきている。

しかし、円高に支えられた水産物輸入に頼る体制がいつまで続くかの答えは得られない。逆に、高級食材をめぐる「買い負け」する日本の立場が新聞をにぎわし始めている。そのなかで、日本の食料自給率が生産額ベースで 68%、カロリーベースで 39%という時代に突入した。主要先進国のなかでも最低の自給率レベルという状況は大きな危機感をよび、国内の生産体制を考えることの必要があらためて強調されてきている。水産について言えば、1960 年代までは自給率は 100%を超えており、水産缶詰をはじめとする輸出大国であった。それが 1980 年代以後に輸入量の大幅な増大が進んできたわけであり、国内生産に匹敵する量を輸入する今の体制がいびつである事はいうまでもない。

海に囲まれた日本の沿岸・沖合の生産力を十全に利用すること、これは世界第 6 位の広さの 2 百海里経済水域を活用することにほかならない。「すごいぞ海、すごいぞ漁業！」というキャッチフレーズで水産業・漁村の多面的機能を強調するのも、日本の沿岸漁業に元気を与えようとする大きな動きである。世界に先駆けて進められてきた資源管理型漁業、そして豊かな海をとりもどすための資源回復計画の展開もこれからの日本の水産業を底支えする大きな原動力になってくれるはずである。こういった国の姿勢に水産教育が対応し、人材養成に積極的に貢献する道が残されている。

産業が変わり、教育が変わろうとするなかで、これからの日本を背負う若い世代に期待するものは大きい。このエネルギーを受入れ、海のパワーという自然に真正面から立ち向かう水産の面白さと大切さを伝えていくことが大きな課題となる。沿岸から遠洋までの生産現場に積極的に乗り込んでいける人材の養成、日本の水産にこだわらず途上国の水産振興に夢をもって参加できるだけの国際的な感覚、そして、水産業の周辺産業となる広い世界に活躍できる若者を輩出することで、日本が変わり、世界を変えていければと願うものである。